

2018/10/1 経済

**\* 中国景況感9月悪化…輸出、受注落ち込む「貿易戦争で2年ぶり低水準」**

中国国家统计局が発表した2018年9月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は50.8(前月より-0.5)に低下した。市場予想51.2を下回り、2年ぶりの低水準になった。米国の7月以降の追加関税で輸出企業の新規受注が落ち込み、生産を下押した。業種別ではアルミニウムなど非鉄金属、工作機械、家具などの景況感が節目の50を下回った。**国務院発展研究センターの陸国強副主任は「米中貿易摩擦はまだ中国のマクロ経済に大規模な影響を与えていない。金融政策はこれまでの基調を維持する」との見方。**

2018/10/2 東南アジア

**\* ベトナム製油支所白紙に…供給過剰への不安「JXTG、提携先が計画中止」**

JXTG(JXグループと東燃グループの経営統合の持株会社)エネルギーがベトナム南部のバンフン製油所について、建設計画が白紙に戻ることが1日わかった。ベトナム国営石油会社ペトロリムクスが中止を決めた。すでに2カ所の製油所が先行。国営石油会社ペトロベトナムグループのスンクアット製油所(中部クアンガイ省)に加え、出光興産、三井化学が出資するコン製油所(北部タインホア省)が今年5月に製品出荷コンの稼働率が上昇すれば、2カ所で90%まかなえるとされる。**「第3の製油所は急ぐ必要がない」とクエン・ハン・ヒウ計画投資省副大臣が述べている。輸入規制で新車販売が低水準にとどまっていることも背景にある。**

2018/10/3 東南アジア

**\* スマホ、国境越え連携拡大…購買データ、収益源に「決済システム共通化」**

東南アジアで国境を越えたスマホ事業の連携が深まった。シンガポール・テレコム(シグテル)はタイの通信最大手アトバンスト・インフォ・サービス(AIS)は2日、決済システムの共通化を発表した。新興国でもスマホは普及が進む一方、タイなどでは少子高齢化が進む。市場が飽和に向かう中、広域連携を通じたデータ活用に活路を見出す。**購買履歴から消費動向を割り出し、旅行保険など金融商品の販売につなげる。AISの利用者はアジア太平洋6カ国でスマホ決済ができるようになる。**

2018/10/3 医薬

**\* バイオ医薬生産能力(第3工場完成)…サムソン系、最大級に**

バイオ医薬品受託品受託製造大手はサムスンバイオロジクスはソウル郊外の仁川市に第3工場を完成した。サムソンは従来の2倍の生産能力に増えた。スイスのロンザやドイツのペーリンガー・インゲルハイムを抜いて「生産能力では世界最大になった」としている。5月にサムスンバイオの粉飾会計疑惑を提起。韓国市場では同社が上場廃止になる可能性が低いとの見方が強まっている。

2018/10/3 東南アジア

**\* インドネシアで生野菜普及…物流改善で傷まず配送**

インドネシアで新鮮な生野菜を食べる人が増えている。熱帯に属する同国では野菜がすぐに傷んでしまうため、野菜を食べる習慣はほとんどなかったが、健康志向の広がりや低温物流網の発達で生野菜がじわり普及してきた。大都市で「サラダブーム」が起きている。価格は普通のスーパーで買うよりも高めだが、水耕栽培で寄生虫などの汚染がないのが売りの。都市部を中心に健康志向が広まり、インフラ整備、物流倉庫の出資率の制限緩和などが影響して、**野菜から取るビタミンの重要性も評価されて生野菜の消費が伸びている。生野菜と果物を合わせた市場規模が拡大。**

2018/10/4 経済

**\* 中国「一帯一路」に2.2兆円…小国借金漬けの恐れ**

中国による「一帯一路」沿線64カ国向けの直接投資が、2017年に前年比32%増の201億ドル(2兆2千億円)と過去最高になった。このうち米シンクタンクが「過剰な借り入れ」を指摘したパキスタンやラオスなど8カ国向けは前年比43%増の22億ドルに急増、投資残高も200億ドルに迫った。小国を貸し込んで借金漬けにする「債務のワナ」との批判が強まる可能性がある。  
 ・中国の投資、一帯一路向けの国別ではシンガポール(63億ドル)、カザフスタン(20億ドル)、マレーシア(17億ドル)、インドネシア(16億ドル)などが上位。急減した米国向けを補う。  
 ・米国のシンクタンク、世界開発センターは3月の報告書で**「債務のワナ」に陥るリスクがある国としてキルギス、モルディブ、ラオス、ジブチ、モンゴル、モンテネグロ、タジキスタン、パキスタンの8カ国を挙げた。**

2018/10/4 東南アジア

**\* ブランド紅茶 アジアから飛躍…シンガポールTWG、ロンドン出店**

シンガポールを拠点に急成長する紅茶ブランド「TWGティー」が世界展開を加速する。今年に入り、**老舗有力ブランドが多い英国(ロンドン中心部のレスタースクエアに5月、650平方メートルに達する旗艦店が開店)に2店舗を設けた。**高級感のある店構えやパッケージなどを売りにして伸びてきた世界ブランドへの脱皮を目指す。

・TWGは2008年にモロッコ出身のフランス人でCEOのタハ・ブクティフ氏や米国人のマランダ・バーンス氏らがシンガポールで創業した。  
 ・今ではアジア19カ国・地域、計70店舗を擁する。

2018/10/4 医薬

**\* 「がん新薬」普及 難題に挑む…免疫「CAR-T細胞」劇的效果**

ノーベル生理学・医学賞の本庶佑特別教授が開発に貢献したがん免疫薬「オプジーボ」に続き、新たな免疫療法「CAR-T(カーティ)細胞」が注目されている。治療費は7000万円を超す例があるなど高額だが、特定の白血病患者の8割に効果を発揮。

・**効果の持続力という弱点がある。「いったんがん細胞が消失しても、再発する」。53人のうち44人ががんが消失。半数が13カ月で死亡。**

・患者の血液から免疫細胞を取り出し、CARという遺伝子を組み込み培養、製造。ただ、自己増殖させるには、決まった温度で特定の神経伝達物質を与えるなど刺激してやる必要がある。細胞の様子を見守り、元気な細胞に移し替える。

・**7千万円を超すとの試算。「日本の社会保障制度で受け入れ可能か」の慎重な声**

・米国では効果のあった患者だけが治療費を支払う。「成功報酬型」の制度で承認された。

・**再発防止とコストの2つの壁がある。**

- 2018/10/4 医療 **\* 医療情報、入手容易に…スタートアップに認証**  
 経済産業省はスタートアップ企業などが研究開発の目的で、病歴や検査結果と言った医療関連の情報を入手しやすい環境を整える。2018年度にも認証制度を創設し、企業が情報を管理する際のルールを作る。個人にとって極めて重要な医療関連情報を適切に保護しながら、**企業の技術革新にも生かす実証実験を19年度から始め、健康寿命を延ばす道を探る。**
- 2018/10/5 経済 **\* 「貿易戦争、機械の損失」…ラガルドIMF専務理事 影響、米中以外にも**  
 ・ラガルド氏は貿易戦争は「機会の損失」と語り、AIやロボティクスなどの先端技術がつながりながら供給網が強化されていると指摘。障壁を減らすのが賢明なやり方。**世界は安定的に成長しているが、半年前よりリスクは高まる。見通しを下方修正。**  
 ・世界経済のかじ取りは「潮に流されず船を前に進めないといけない」。「**金融・財政の両面で危機が起きたときに耐えられるようにする必要がある。**」  
 ・日本の消費税率の引き上げを支持した。「慎重な軽減策とセットであるべき」。  
 ・低い金利を続けるフォワードガイダンスについて「物価目標との関係を明確にすべき」と改善策を提言。
- 2018/10/5 経済 **\* 米、海外投融資枠を倍増…一帯一路をけん制**  
 トラUMP政権は政府系金融機関を再編し、海外のインフラ投融資枠を倍増する。中国が広域経済圏構想「一帯一路」を通じてアジアやアフリカで影響力を強めるのをけん制するのが狙いだ。中国に多額の債務を負う途上国が相次ぎ、中国の勢力圏が広がる事態を防ぐ思惑もある。**米中の対立は貿易・軍事面からインフラ投資にも広がってきた。**
- 2018/10/5 企業S **\* EVを乗り捨て カーシェア参入…住商、スウェーデンで**  
 住友商事は、乗り捨て型のカーシェアリングに参入する。専用の駐車場に車を戻す必要がなく、利用者は指定された区域内なら自由に返却できるのが特徴。事業を受け持つ全額出資子会社「アイモ・ソリューション」をスウェーデンのストックホルムに設立した。  
 ・まずEV300台で11月にサービスをはじめ、将来は欧州やアジアでの展開を目指す。  
 ・**利用料金は保険料や充電費用、駐車料金を含み、100クローナ(約1300円)/1h**  
 スtockホルムは公道に駐車可。駐車が集中すれば担当者が別場所に移動する。  
 ・スウェーデンのボルボ、独BMWなどが傘下企業を通じて参入を始めている。
- 2018/10/5 経済 **\* 中国、アフリカ豚コレラ打撃…政権悩ます物価高の足音**  
 8月末、江蘇省宣興市の養豚場で、前日まで健康そうだった豚が相次ぎ倒れた。死亡率が100%近い家畜伝染病、アフリカ豚コレラだった。9月2日に当局が乗り込んですぐさま周辺を封鎖し、およそ1500頭の豚を全て埋却。豚舎も取り壊された。9月末時点でもあちこち防疫拠点が残る。  
 ・2017年の中国の豚肉生産量は世界の約5割を占めるが、足りずに100万トンを超輸出した。**江蘇、安徽、遼寧省など30カ所で発生したアフリカ豚コレラが増産の流れを止めた。9月末にも新たな発生が明らかになり、収束が見通せない。**  
 ・大豆も9月上旬に、季節外の霜害。黒竜江省、内モンゴル地区の被害が深刻。**想定外の天災は痛手だ、このままでは飼料価格への転嫁は避けられない。**米国との貿易戦争を優位に進めるには、**国内のインフレ圧力を鎮めることが最低条件になる。**
- 2018/10/5 東南アジア **\* 後発3証取、底上げ急ぐ…投資文化未熟で低迷「外国人や中小開拓」**  
 メコン川流域の後発新興国であるミャンマー、カンボジア、ラオスの証券取引所が市場活性化に動き出した。中小・スタートアップ企業に株式上場を働きかけるとともに、政府と協力しながら外国人投資家の誘致などの対策を打っている。いずれも2011年以降に取引が始まった**東南アジア後発の取引所だ。投資文化の未成熟に起因する株式売買や上場企業の少なさに危機感を強めている。**  
 ・ミャンマー、カンボジア、ラオスは冷戦崩壊後の1990年代後半にASEANに次いで加盟、経済改革の一環で株式市場を開いた。ヤンゴン証取は日本、ラオスとカンボジア証取は韓国が支援する。  
 ・先行のベトナムはタイに次ぐ経済規模を持つ。**2000年に証取を開設、上場企業数は約750社に達して活況だ。市場を開放し海外マネーを呼ぶ。開設当時の10倍だ。**
- 2018/10/5 経済 **\* 中国企業「本土上場」そっぽ…審査厳格化などで敬遠**  
 9月21日、NYSEの前を数台のEVが「占拠」した。中国版テスラの異名を持つ、上海蔚来汽車(NIO)の上場イベントの一環だ。上海の販売店のSUVの最安モデルで48万元(780万円)。単純で比較できないがテスラは85万元だった。NIOは2018年に1万台を納車の計画だ。**中国の有カベンチャー、スタートアップ企業はこぞって米国や香港で新規株式公開(IPO)を選択している。アリババ、テンセントが成長を遂げ、米国での以前の不正会計などの警戒感是和らぐ。**  
 ・即席麺で有名になったECの拼多多はナスダック。スマホの生活関連のアプリを手掛ける美团天評は香港を選ぶ。テンセントの音楽配信子会社が米証券取引委員会(SEC)にIPOを申請した。同社を含めれば調達額は90億ドルと17年通年の倍以上。  
 ・振るわないのが上海、深圳からなる本土市場だ。1~9月の上場数が87社と前年同期の4分の1まで落ち込む。すでに海外で自由に調達できるこれらの企業にとって重複上場のメリットは小さい。小手先の市場振興策では投資家も企業もつなぎとめることは難しい。
- 2018/10/5 社会 **\* 中国人気女優脱税 当局が巨額罰金…金持ちへの反感映す**  
 中国の有名女優、范冰冰(ファン・ビンビン)さん(37)の脱税問題が波紋を広げている。所属会社とあわせて約1億4千万円(約23億円)に上る。追徴課税や罰金の支払いは8億8千万円(約146億円)。「全額を納めれば刑事責任を問わない」と当局。  
 ・**摘発支持の声=高収入に、庶民は冷めた視線を送る。「他の芸能人も調べろ!」ファンさんの摘発を支持するインターネットでの書き込みがあふれる。**根っこにあるのは広がり続ける貧富の差。金持ちは税金をごまかして豊かに。貧しい人はいつまでも這い上がれない、そんな不満が庶民にある。

2018/10/7 経済

**\* 中国へのコメ輸出加速…日中合意で施設増 プラント米売り込む**

日本の中国向けコメ輸出が加速する。9日にも北海道産米が初めて中国に輸出される。**富裕層中心に売り込む**。輸出に使える施設が増加。これまで神奈川の1拠点「木徳神糧」しか認定施設がなかったが、2工場が追加された。一つがホクレンの精米工場。もう一つがコメ卸最大手の神明で兵庫県神戸市にある精米工場。

・北海道から初輸出となる人気銘柄「ゆめぴりか」12ト。他はコシカカリ等の有名銘柄

・中国の年間コメ消費量は約1億5千万ト。日本の約20倍で世界最大。農林水産省はコメと日本酒のような関連製品の輸出を19年までに現状の4倍10万トを目標。

2018/10/7 東南アジア

**\* 親中政権の敗北相次ぐ…中国、つなぎ止め必死**

中国は広域経済圏構想「一帯一路」の沿線で相次ぐ親中政権の敗北に危機感を強めている。各国で中国支援がもたらす汚職や債務の問題に懸念が高まったのが原因。米国との関係が悪化するなか、中国を支える「友好国」をつなぎ留めるのに必死だ。中国外務省の華春瑩副報道官は新政権に「政策の継続と安定を保ち、現地の中国企業に良好なビジネス環境を作り出すよう望む」と注文を付けた。

◎**アジア選挙結果と中国との関係**

・パキスタン(2018年7月)＝与党敗北。新政権も親中路線継続。・スリランカ(15年1月)＝親中政権が敗北。中国に追加開発凍結を要請。カンボジア(18年7月)＝親中派

と党が不透明な選挙で圧勝。モルディブ(18年9月)＝親中政権が敗北。中国との事業見直し。マレーシア(18年5月)＝中国寄り敗北。鉄道建設など中止通告。

2018/10/8 指導部

**\* 中国、株急落警戒で先手…預金準備率下げ 人民元には下落圧力**

習近平指導部が米国との貿易戦争による打撃で景気の先行きに危機感を抱いていることを裏付けた。海外上場する中国企業の株価急落も懸念したとみられる。米国と欧州が利上げや金融政策の正常化に動く中での追加金融緩和は通貨人民元の下落圧力を高めそうだ。

◎**中国は貿易戦争を睨んだ景気対策を打つ**

・財政＝①個人所得税を10月から3200億元(約5兆円)減税。②11月から設備機械など1585品目で関税下げ。③インフラ投資向け債権発行加速

・金融＝①10月から預金準備率1%下げ。今年3回目まで下げ幅は計2.5%に。②銀行に輸出企業向け貸出拡大を窓口指導。③人民銀行向けの担保になる社債の対象拡大

2018/10/8 経済

**\* 中国、預金準備率下げ…貿易戦争激化、景気下支え**

中国人民銀行は7日、市中銀行から強制的に預かる預金の比率を示す預金準備率を1% (15.5%から14.5%に) 下げると発表した。秋以降の景気を下支えする狙い。対象は大手銀行、株式制商業銀行、都市商業銀行、外資銀行。人民銀は発表文で「穏健で中立的な金融政策を続ける」とした。米連邦準備理事会(FRB)が利上げを進める中、中国は逆に金融緩和に動いたことで、**米中の金利差はさらに縮小する可能性がある**。人民銀は「人民元の下落圧力にはならない」と否定した。

2018/10/10 経済

**\* 中国車市場 貿易戦争が影…米車敬遠? GMは15%減**

米中貿易戦争が中国での新車販売に影響を広がっている。貿易戦争の長期化懸念が購入意欲を冷やしているとみられる。**トヨタ自動車は関税引き下げが追い風になり同19%増えた**。米GMは米中関係悪化の影響で、**同社の7～9月の中国での新車販売台数は前年同期比15%減**の83万6千台だった。販売店からは「米国ブランド車を敬遠している雰囲気がある」と言う声有り。

・ホンダの9月の販売台数は前年同月比は6%減の約13万3千台で8カ月連続のマイクスになった。マツダも同25%減で5カ月連続で減少したほか、三菱自動車は同5%減で7カ月ぶりマイクスだ。

・輸入乗用車への関税は25%から15%に引き下げ、米車は40%に引き上げている。

2018/10/10 東南アジア

**\* 東南ア 輸送網充実に意欲…モン5カ国首脳 都内フォーラムで**

タイのプラユット暫定首相は9日、都内で「東南アジアの国際幹線道路や南部経済回廊の整備を進める」と述べ、輸送網の充実に地域全体で発展を目指す考えを示した。**2018年のモン5カ国の進出企業数は約4300社と、14年から3割増えた**。それ以外の東南アジア地域は横ばい、モン地域の注目度は高い。

・カンボジアに出店するイオンの鷲沢忍氏は、年間所得5千ドル(約56万円)以上の中間層が25年に約1.5倍に増加する予測を紹介。「政治の安定や規制緩和が進み、出店を判断した」と述べた。

2018/10/10 経済

**\* 中国の国慶節商戦…旅行好調(行先タイ1位、2位日本)、売上高9.5%増**

中国商務省によると、期間中の国内小売り・飲食業の売上高(速報値)は1兆4千億元(約23兆円)となり、1日当たりの平均で前年より9.5%増えた。旅行関係の支出は32.1%で、前年の25.1%から大きく伸びた。**旅行先は日本が初めて首位となったが連休の台風の影響で、最終的にタイに抜かれた**。また、アリババ集団のアリペイ(支付宝)の消費額は3割増えた。

2018/10/10 東南アジア

**\* 東南アジア 成長率下振れ…今年4.9%、貿易戦争響く**

通貨安や米中貿易戦争の激化を受け、東南アジア経済の先行きに不透明感が強まっている。日経新聞社と日経研究センターがエコノミストに経済見通しを聞く「アジア・コンセンサス」によると、**東南アジア主要5カ国の2018年の実質国内総生産(GDP)の予測は前年比で4.9%増と、今年6月の前回調査に比べ0.2%下方修正となった**。

・国別の18年予測は、マレーシア(4.9%増)とフィリピン(6.4%増)がそれぞれ前回調査から0.4%低下。インドネシア(5.2%増)も0.1%低下した。シンガポール(3.1%増)とインド(7.4%増)がそれぞれ横ばい。タイ(4.6%増)は0.2%の上昇となった。

- 2018/10/10 南アジア (インド等) **\* 印航空ビスタ 料金競争と一線…サービスで勢い**  
 インド最大財閥タタ・グループの航空会社ビスタが、国内市場の伸び率の2倍近い急成長を見せている。他社が料金競争で消耗戦に陥るのとは一線を画し、**世界的に評価の高いシンガポール航空の指導を受けたサービスを売り物にする戦略が軌道に乗りつつある。**国際線への進出に向けて日欧大手とも提携し、5年以内に保有機体数を現状の3.5倍に増やすなどさらに攻勢をかける。  
 ・インドの主要航空会社のシェア＝**ビスタ「座席や接客、食事など快適さに注力」(シェア3.8%)**。ジェット・エアウェイズ「国際線も展開し、ANAなどと提携」(14.1)。  
 エア・インディア「国営。国際線ではインド最大手」(13.0)。インディオ「積極投資で機体を増やし、シェアを拡大」(40.6)。スパイスジェット「定時運行に定評」(12.4)。  
 ゴーエア「国際リゾート線にも力」(9.1)  
 ・国営エア・インディアは業績不振で民間に売却の入れ。しかし、希望者無し。
- 2018/10/11 経済 **\* 日産の中国販売 20ヵ月ぶり減少…9月、上級セダン不振**  
 日産自動車は10日、中国での9月の新車販売台数(小売台数)が前年同月比0.8%減の14万1千台だった。前年実績を下回るのは2017年1月以来、20ヵ月ぶり。9月の**新車販売は他の大手自動車メーカーの苦戦も目立ち、中国の新車需要の減速感が強まっている。**
- 2018/10/11 企業S **\* テキサスで宅地造成…住商「シール革命」需要的**  
 住友商事は米国テキサス州ヒューストンで宅地造成事業を始める。総事業費は約400億円を見込み、このほど8平方kmの用地を取得した。**「シール革命」に沸く同州では液化天然ガス(LNG)の需要増から企業の拠点開発が進む。人口増が続く成長エリアとして住宅需要を取り込む。住商はヒューストン中心部から北に約40kmの未開発の森林地帯を地元不動産会社から取得した。**同地から約10kmの地点には2014年に米エクソンモービルが研究拠点を新設。関連の従業員の転入が周辺で相次いでおり、この住宅需要を見込む。用地は9月末に取得し、19年から森林地帯に道路や配電網、上下水道の整備を始める。約20年かけて住宅地を4000区画造るほか商業用施設を1平方kmにわたり開発する。
- 2018/10/11 経済 **\* 中国映画 急成長に陰り…国慶節でも興収21%減**  
 急成長を続けてきた中国映画市場にブレーキがかかった。大型商戦期である国慶節(建国記念日)を祝う1週間の興行収入が前年比で21%減となった。米中貿易戦争が中国経済に影響し節約志向が出始めているほか、**映画事業への共産党の支配の強化と映画界に蔓延していた脱税問題も浮上。これまでのような自由さで映画が製作できるようにならなくなった。**中国の映画市場は中間層の拡大から、ハリウッドに代表される世界一の北米市場を追い抜くとみられていたが、不透明感が強まってきた。不振の理由に、ヒット作不在のほか映画料金の高さなどが挙がる。
- 2018/10/12 経済 **\* 米、中国封じ先鋭化…安保絡め「脅威」強調**  
 米中は広範な分野で覇権を争う「新冷戦」の瀬戸際に立つが、対立の先鋭化を避ける道筋は見えない。  
 ◎**米国はあらゆる分野で対中抑止に動いている。**  
 ・**経済・通商**＝①中国からの輸入品の半分(約2500億ドル)に制裁関税をを発動。全輸入品への適用も辞さぬ構え(7～9月)。②外資による対米投資を11月から27産業の分野で規制強化(10月10日)。③航空分野の機密情報を盗もうとした情報機関高官を追訴。④財務長官が人民元安を「注視している」と為替操作をけん制(10日)  
 ・**政治・安保**＝①ウイグル族を不当に拘束、中国共産党幹部への制裁検討(9月)②新華社通信など中国に有利な世論形成を米国で試みているとして、外国代理人登録法に基づく登録を命令(9月中旬)。③ロシアから武器購入で中国共産党幹部を制裁対象に(9月20日)。④国土安全保障長官が中間選挙への介入について「干渉キャンペーンがある」とけん制(10月10日)。⑤米議会が人権状況悪化を理由に2022年の北京冬季五輪の開催地区変更を要求(10日)
- 2018/10/12 経済 **\* BMW中国合併 出資比率75%…日本勢は慎重、協力重視**  
 独BMWは11日、中国の合併会社の出資比率を50%から75%に引き上げると発表した。出資比率の引き上げで経営の自由度を高める。追加取得額は36億ユーロ(4700億円)。中国政府はこれまで認めていなかった外資の自動車メーカーの合併会社への過半出資を容認する方針を打ち出しており、BMWの合併会社が第1号となる見通し。ただ中国独特の規制への対応や合併相手の意向もあり、日系を含む多くの外資は慎重に検討している。  
 ・**出資引き上げで、これまで保ってきた微妙な協力関係のバランスを崩すことにもなりかねない。中国側の姿勢を見極める動きが主流になるとみられる。**
- 2018/10/12 南アジア (インド等) **\* 印マヒトラが車リース…オリックスなどと 若者の取り組み**  
 インド自動車大手マヒトラ・アント・マヒトラは10日、オリックスや仏系大手リース会社(ALDオートモーティブ)と組み、自動車のリース事業を近く始めると発表した。**マヒトラによると、インドでは新車販売台数に占めるリース台数の比率は1%に満たず、今後リース需要が伸びると判断した。**リースはまずムンバイやニューデリー、南部バンガロールなど6都市で始め、その後19都市に広める。  
 ・マヒトラは中小企業の経営者や1980年以降の「シリウム世代」と呼ばれる若者らの利用を見込む。

2018/10/12 経済

**\* 造船再起、中国大手と同舟…設計と建設を分担「韓国勢などに対抗」**

国内造船大手の三井E&S造船は11日、中国の造船大手の揚子江船業と合併会社を設立すると発表。造船市況が取り巻く環境が激しさを増す中で、国内での再編ではなく、中国との連携で再起を目指す動きが広がっている。まず穀物や鉱物資源などを運ぶばら積み船を三井E&Sが設計し、合併会社で運営する。将来は超大型タンカーや液化天然ガス(LNG)運搬船など、付加価値の高い商船建造を目指す。

・中国の造船技術はまだ発展途上だが、**人件費は日本の3分の1程度だ。**

・三菱重工業は17年に今治造船など専門メーカー3社と業務提携。**18年に造船部門を分離するなど各社が生き残りをかけて模索を続けている。**

2018/10/12 経済

**\* 一帯一路縮小 アジアで次々…対中債務急増に警戒**

アジア新興国で、中国の広域経済圏構想「一帯一路」の関連事業を縮小する動きが相次いでいる。パキスタンは鉄道刷新の事業費を20億ドル(約2300億円)削減、ミャンマーは港湾への投資額を5分の1に減らす。**一帯一路は中国の投融資を呼び込み、迅速なインフラ整備につながる一方で対外債務を急増しかねず、各国が警戒を強める。**

・**一帯一路事業の対中債務に警戒感**

○パキスタン＝幹線鉄道の刷新事業費を20億ドル削減。○スリランカ＝港湾運営権が中国企業へ。対中債務への警戒深まるきっかけに。○ミャンマー＝港湾開発の事業規模を5分の1に圧縮。○モルディブ＝11月発足の新政権が中国との契約見直しへ。○マレーシア＝マハティール首相が鉄道計画の中止決定。

2018/10/12 経済

**\* 訪日消費 帰国後ピーク…輸出拡大で増産も**

訪日客による旺盛な消費が消費財の輸出化につながる好循環が広がっている。食品や日用品のおいしさや品質の高さを実感した訪日客が、現地でピーターとなる「帰国後消費」がけん引している。輸出拡大が国内の設備投資につながっている。

○**「日本の食品」輸出EXPOが10日、幕張メッセで開かれている。参加した食品メーカーは600社と昨年の2倍。80カ国の海外バイヤー4000人の来場を予想。**

○訪日客の帰国後の消費を狙い、日本の食品・日用品メーカーが輸出を増やす。

**[カルビー]**＝17年「じゃがポックル」など高級スナック菓子の中国向け輸出開始。

・輸出拡大視野にシリアル「フルグラ」の国内生産能力を4割増

**[ネスレ日本]**＝17年秋、兵庫県に国内工場稼働。100カ国以上で販売のキットカット

**[資生堂]**＝20年までに栃木県と大阪府に新工場を稼働

**[ユニ・チャーム]**＝高級紙おむつの中国向け輸出拡大

**[花王]**＝人気の洗顔料「フリープラス」の中国での販売店を拡大

**[ライオン]**＝中国向けの越境ネット通販で高付加価値歯磨き粉などを拡販

2018/10/13 経済

**\* 中国、打算の対日急接近…米の規制強化に備え「日本、バランス苦心」**

日本と中国が12日、自動運転技術での連携で正式合意した。米中貿易戦争で米国が中国への技術移転に警戒を強めるなか、中国側には日本への接近で米国をけん制するとともに、米国からの技術協力が難しくなる事態に備えておく狙いがある。安倍晋三首相の25日からの訪中でも、両国の経済協力拡大を話し合う方針だ。

・**自動運転技術は次世代の自動車産業の覇権争いに直結し、米国が中国の動きを最も警戒する分野の一つだ。日中の合意には世界的な開発競争をリードしたい両国の思惑とリスクが入り混じる。**

2018/10/13 経済

**\* 中国新車販売11%減…9月239万台 通年で前年割れも**

9月の中国の新車販売台数が前年同月比11.6%減の239万4100台だったと発表した。前年同月を下回るのは3ヵ月連続で、2018年通年で前年実績を下回る可能性も出てきた。**世界最大の自動車市場の変調は世界自動車大手の経営戦力にも影響を与えそうだ。**

・9月の乗用車の販売台数は12.0%減。政府の債務削減で民間企業の資金繰りが厳しくなっているうえ、中国株の下落やマンション価格の伸び悩みなども、消費者の心理に影を落とす。

・米中貿易戦争の影響などで顧客の敬遠も広がっているとみられる米社。米GMIは7～9月の販売台数は14.9%減。米フォードの9月の販売台数は42.8%減。

2018/10/13 経済

**\* 中国、対米黒字が最高に…9月、追加関税控え輸出増**

中国の対米国の貿易黒字が膨らんでいる。中国税関総署の12日の発表によると、**2018年9月は前年同月比21%増の341億ドル(約3兆8千億円)となり、単月として過去最高を更新した。対米黒字は8月に続いて2ヵ月連続の最高更新。**原因は皮肉にも米中が発動し合う追加関税だ。

2018/10/13 東南アジア

**\* 東南ア減速鮮明…中国依存に逆風「G20で議論、戦争の余波大きい」**

東南アジアなどでも成長率の減速が鮮明になっている。米国の利上げや貿易戦争、原油高など新興国経済の逆風は多く、世界経済の不安材料だ。

・ここにきて減速の予測が域内の新興国全体に広がるのは、中国と米国間の**貿易戦争が長引き、サプライチェーン(供給網)の一角を占める東南アジアへの影響を懸念する声が強まっているためだ。**

2018/10/13 経済

**\* 経済リスク 動けぬG20…市場混乱にも結束遠く**

議長国であるアルゼンチンのドゥボネ財務相は「世界経済は下方リスクが表れ始めている」と総括した。だが貿易戦争、金融市場、過剰債務の3つの課題を前に共同声明する採択できず、国際協調は機能不全に陥った。

・**G20が米中の貿易戦争を議論しても事態が前進しないことに肩を落とした。**リスクの一つが貿易摩擦だ。2018年と19年の世界全体の貿易成長率見通しを4%と予測し、4月時点から引き上げた。

・**米経済は失業率が48年ぶりに下がり、世界経済では「一人勝ち」の状態だ。**好調は巨額減税の効果で「持続可能ではない」(IMF高官)

・通貨防衛などでG20のうち半数が利上げに踏切っており、経済悪の循環に嵌る。

2018/10/13 経済

**\* 中国 スマホ料金競争激化…アプリ使い放題 格安勢に対抗**

中国で中国(チャイナコム)など国有通信大手が、テンセントなどのネット大手と組み、ユニークなスマホ料金の新プランを作り、販売攻勢に出ている。ネットゲームや動画を使う際の通信費を無料にするのが特徴だ。ネット利用が多い若者を中心に支持を取り込んでいる。中国では格安スマホが登場し、既存の通信大手に対抗姿勢をみせていたが、今度は通信大手が新サービスを打ち出し、再び格安スマホに対抗している。

・国有企業3社の独占により競争原理が働かず、スマホの料金が低いといった不満は消費者に根強い。今回のようなテンセントなどの民間の力を借りた新サービスが人気を集め始めているのは、自らは変わらない国有企業の経営の実態を表したものだ。

2018/10/13 南アジア  
(インド等)

**\* インド新車販売0.3%増…9月、微増でも過去最多**

インド自動車工業会は12日、9月の新車販売(乗用車と商用車の合計)が38万8千台だったと発表した。前年同月に比べ0.3%増にとどまったが、過去最多を更新した。南部で8月に発生した洪水の影響が残ったほか、祭日商戦の時期が昨年より遅い為、乗用車は減少したが、商用車が2割超の増加で全体をけん引した。

・2017年9月は高額消費が広がり、ヒンズー教の祭日「ディワリ」(17年は10月19日)前の商戦期に当たり、需要が高かった。今年のディワリは11月7日で、去年より遅いのが響いた。

・商用車販売は毎月20%以上の伸びが続いている。インフラ整備や工場、住宅開発が相次ぐ。トラックやバスの需要が強そうだ。

2018/10/13 経済

**\* 台湾IT 売上高9.7%増(17社減収)…主要19社9月 7ヵ月連続増収**

世界のIT景気を占う台湾の主要19社の2018年9月の売上高を集計したところ、合計額は前年同月に比べ9.7%増えた。増収は7ヵ月連続。鴻海精密工業など米アップルの新型スマホの生産需要を取り込む企業がけん引した。

・一方で19社のうち10社が減収とばらつきがあり、アップル需要が寄与した大企業が全体をけん引したと言える。

・台湾では米中貿易摩擦を受け、中国などのスマホメーカーの生産投資が保守的になっているとの見方が出ている。

2018/10/15 経済

**\* G20で指摘 米中貿易戦争「共倒れに懸念」…景気刺激で悪循環**

貿易戦争を引き金に米国と中国が共倒れしかねないとの懸念が浮上した。警戒経済の見通しが下がり、米景気は来年以降に息切れし、中国も成長底上げのための景気刺激策で債務が増える可能性がある。

・日本のG20同行筋は「中国は投資の伸びが相当減速している。金融と財政両面の景気刺激策が必要になる」。だが、中国も景気刺激策で不良債権が増えかねない。

・米国は来年以降に減税効果が薄れて財政赤字が膨れる。

・足元の世界全体の債務総額は182億兆ドルと過去最高だ。「政府も企業も金融に脆弱となり、世界の資金の流れが悪くなる」(欧州国際通貨基金のラルド専務理事)と危機の再燃が懸念される。

・日本企業は中国での生産や調達を一部見直し始めている。米中での投資も手控え始めると景気下押しに働きかねない。

2018/10/16 経済

**\* スズキ「先手必勝」次はミャンマー…中国撤退、新たな成長探る**

スズキは15日、ミャンマーで世界戦略車「スイフト」を発売した。中古日本車が席巻していた同国でも新車販売が急速に増えているためだ。市場規模はなお小さいが、スズキは黎明期に参入して成功したインドの再現を狙う。

・スズキは1998年に進出、10年末に撤退に追い込まれるが粘り強い交渉の末、単独で事業再開したのは13年。投資累計6千万ドル(約67億円)。人員200人に増員。

・価格は2千万チャット(約140万円)、スズキの現地生産の乗用車で最も安い。

・ミャンマーの新車市場でシェア5割を握るスズキは「真打」投入で競合を突き放す。「東南アジア最後のフロンティア」を巡る競争は始まったばかり。

2018/10/16 経済

**\* 中国、金融市場そろり開放…海外資金呼び込み一段と**

中国が人民元相場などで露骨な関与を続ける一方、金融市場の開放をそろりと進めている。出資規制などの緩和を通じて海外資金を呼び込み、資金の流出圧力を和らげるのが狙いだ。

○中国は金融面での規制緩和を進めている。

・証券や生命保険の外資出資比率の上限を51%に。2021年に規制撤廃

・中国本土と香港の株式相互取引の1日当たり上限額引き上げ

・QFII(適格外国機関投資家)の海外送金規制を撤廃

・中国で働く外国人などに人民元建てA株の口座開設を認める

・信託や自動車金融などで外資の導入を奨励

改革開放は言葉だけのものではないにせよ、「中国の国益に資する範囲」が前提

2018/10/16 経済

**\* シャープ戴氏 再建に誤算…中国で乱売 ブランド毀損**

台湾の鴻海精密工業から送り込まれたシャープの戴正呉会長兼社長(67)。2年でシャープの再建を軌道に乗せ、会社の姿を変えようとしている。iPhoneの受託生産でグローバル企業になった鴻海がめざすのは、シャープのブランドをテコにした「受託生産モデル」からの脱却だ。しかし中国で乱売したことでブランドを毀損する誤算もでている。

・鴻海の戴董事長が指揮を執り、中国に100万人以上いる従業員を総動員してシャープの液晶テレビをあらゆる販路で売った。販売台数は16年度の約2倍の約400万台まで急増した。だが代償として着せられたのが「シャープは安物と言う評判」

2018/10/16 経済

**\*技術競争 中国企業を警戒…日中関係 日本企業向けアンケート(その1)**

**Q、市場としての中国が今後日本経済に持つ意味は？**

- ①必要不可欠な市場で、今後も重要性は不変か、増す(16年25.9%⇒18年38.1%)
- ②必要不可欠な市場だが重要性は減る(16年54.3%⇒18年39.9%)
- ③必要不可欠ではないが今後も重要性は不変か、増す(16年9.4%⇒18年12.2%)
- ④必要不可欠ではないが今後も重要性は減る(16年10.4%⇒18年9.8%)

**Q、中国で事業を行う際、「政治」が最もリスクだと考える人が警戒するのは？**

- ①日中関係の悪化に伴う日本企業製品の排斥(16年30.4%⇒18年32.3%)
- ②対日以外の中国の外交政策による対外摩擦の激化(16年23.1%⇒18年30.7%)
- ③地方政府などの不当な干渉や恣意的な制度運営(16年16.8%⇒18年15.5%)
- ④社会情勢の不安定化(16年28.8%⇒18年20.5%)

**Q、中国の「一帯一路」構想をどのように理解しているか？**

- ①インフラ建設など経済的プロジェクト(23.1%)
- ②国際的な地位向上を目指す外交的プロジェクト(29.7%)
- ③民間人や留学生の交流など文化的プロジェクト(6.9%)
- ④基地や港湾の建設など軍事的プロジェクト(20.1%)
- ⑤名称は聞いたことがあるが、わからない(9.0%)、⑥全く知らない(11.2%)

2018/10/16 経済

**\*技術競争(その2)**

**Q、10年後の中国経済は？**

- ①7～8%程度の高成長(16年2.1%⇒18年4.9%)
- ②5～6%程度の安定成長(16年17.8%⇒18年31.6%)
- ③2～3%程度の低成長(16年46.3%⇒18年44.0%)
- ④マイナス成長の可能性(16年33.9%⇒18年19.4%)

**Q、10年後、日本の製造業は中国に対して競争力を維持できるか？**

- ①幅広い業種で日本が優勢(16年11.1%⇒18年11.2%)
- ②業種で優劣は異なるが、全体として日本が優勢(16年48.3%⇒18年34.6%)
- ③業種で優劣は異なるが、全体として日本が劣勢(16年32.8%⇒18年43.3%)
- ④幅広い業種で日本が劣勢(16年7.7%⇒18年10.8%)

**Q、2030年代の東アジア地域の秩序は？**

- ①中国が主導(20.6%) ②米国が日本などと共に主導(35.8%)
- ③ASEANを中心に多国間協調の下に形成(37.5%)
- ④米中ASEAN以外の主体が主導(3.5%) ⑤混沌状態に陥る(2.5%)

2018/10/17 経済

**\*ユニコーン増加 70社に…米、猛追に危機感「中国、国挙げて支援」**

中国でスタートアップ企業の増加が進んでいる。経済成長が生む豊かな投資マネー、13億人の巨大市場などの条件がそろい、「ユニコーン」と呼ばれる上場予備軍に育った新興企業数は米国に迫りつつある。

○中国のスタートアップには4つの「ゆりかご」がある(社数はユニコーンの数)。

**①北京市34社「人工知能などIT系」**

・配車アプリ最大手の滴滴出行、動画投稿アプリの北京字节跳动科技

**②上海市16社「フィンテックや生活」**

・オンライン金融サービスの陸金所、ネット出前サービスの餓了麼(ウーラマ)

**③杭州市14社「ネット通販が中心」**

・電子決済サービスのアント・フィナンシャル、AI開発などの阿里雲(アリクラウド)

**④深圳市6社「ものづくりに強み」**

・ドローン世界大手の大疆創新科技(DJI)、ロボット開発のテックロボティクス

2018/10/17 経済

**\*貿易戦争、中国値上げの波…化学品・紙など相次ぐ「9月CPI2.5%アップ」**

米中貿易戦争の影響が中国市場にじわりと広がってきた。米国製の輸入自動車だけでなく、中国政府の制裁関税の対象となった原料を使う化学品や紙製品、飼料などで値上げが相次ぐ。9月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比で2.5%上昇し、上昇幅は前月より拡大した。中国政府は物価安定に向けて警戒を強めている。

・大豆資料、豚肉に波及警戒＝豚のえさとなる油の搾りかすの価格は1～2割上昇し、養豚会社の経営を圧迫している。大豆を少なくする飼料配合に苦労している。

2018/10/17 経済

**\*台湾、米国産大豆3割増…18～19年輸入、対米関係強化**

台湾が貿易を通じて対米関係を強化している。2018年～19年に15億6千万ドル(約1750億円)相当の米国産大豆を購入すると決定。年間ベースでは17年に比べ3割増の拡大。苦戦する米国の農家の助けとなる。台湾の訪問団が米中西部、アイオワ州やミネソタ州などから最大390万トンの大豆を輸入する。

2018/10/18 東南アジア

**\*東南ア、都市スマート化…日中韓勢、ノウハウ注入**

東南アジアで交通渋滞や大気汚染、治安悪化などの都市問題をITを使って会計する試みが始まった。中国のアリババ集団や韓国財閥のSKグループ、日本の商社など域外企業が地元自治体と連携し、自国で培った技術やノウハウを導入する。東南アジアは都市人口の急増などで都市問題が深刻化しており、力をつけてきた地元企業も含む各社が商機を探っている。

○泰ハイイ(住友商事、三菱重工)＝**省エネ、や自動運転**。○泰・チョンプリ(アマダ・コーポレーション、JFEエンジニアリング)＝**廃棄物発電の導入**。○泰・ブーケット(韓SKテレコム、

西ハータ)＝**観光客の安全対策**。○馬・クアラルンプール(アリババ)＝**AIによる渋滞緩和**。

○尼・パダンパリアマン(仏ダッソー・システムズ)＝**次元設計による都市計画**。

○尼・ジャカルタ(ソフトバンクG)＝**オフィスビルや商業施設にIOT導入**

2018/10/19 経済

**\* 日米欧で「データ貿易圏」…台頭する中国を意識**

日本政府が米国や欧州連合(EU)と国境を越えるデータの流通でルールづくりを目指すことが分かった。個人や企業の情報を保護しながらAIなどに安全に利用する仕組みを作る。日本政府の目的は個人情報保護やサイバーセキュリティ対策が不十分な国・地域、企業へのデータ移転を禁じる合意だ。  
・米政府が欧州のGDPR(一般データ保護規則)に準拠した規制に関心を示し始めている。米国が欧州の基準に歩み寄るかが焦点になる。  
・日米欧は中国に比べると人権に配慮したデータを使う。そのためにAIの能力で負ける可能性もある。国家主導・管理社会型の貿易圏が次の覇権を握る前に、透明性が高く人権に配慮した貿易圏を作れば、域内で大量のデータを共有して競争力を高めることができる。

2018/10/19 経済

**\* 中国市場 止まらぬ動揺…海外勢、資金引き揚げ**

中国金融市場で動揺が続いている。代表的な株価指数は18日、ほぼ4年ぶりの安値になった。人民元も対ドルで10年ぶりの安値が視野に入る。米金利上昇で中国との金利差が縮小し、マネーが中国から流出するとの懸念が出ている。米国との貿易戦争や景気減速などマイナス材料が増えており、中国発の市場変動が世界に波及する恐れリスクもある。

2018/10/19 経済

**\* TSMC、売上高下方修正…仮想通貨向け不調「今期10%増⇒6%増に」**

半導体受託生産の世界最大手、台湾積体回路製造(TSMC)は18日、2018年12月期の売上高見通しを引き下げた。前年比約6%増と、10%増とした従来予想を下回る。価格下落に直面する。仮想通貨向けの不調が主因だ。米中貿易摩擦の影響も出てくる見通し。長く好調が続いた半導体市況に変調の色が濃くなってきた。

2018/10/19 医薬

**\* ハルティス 米がん会社を買収…2300億円 先端医療に力**

欧州製薬大手のハルティス(スイス)は18日、米国のがん治療薬メーカー、エンドサイトを買収すると発表した。買収額は21億ドル(約2300億円)。放射性医薬品を強みに持つエンドサイトを買収することで、先端医療への集中を加速する。エンドサイトが開発中の有力な新薬候補を手に入れる。前立腺がん向けの新薬で、生化学物質が、がん細胞だけを狙って攻撃する特徴を持つ。

2018/10/19 医薬

**\* IPS細胞で効果確認…パーキンソン病候補発見**

慶応大学の岡野栄之教授らとエーサイの研究グループは遺伝性パーキンソン病の治療薬につながる候補物質を発見した。患者のIPS細胞から作った神経細胞で効果を確認した。すでに高血圧の治療薬として使われている物質で実用化しやすい。

・患者の神経細胞にはカルシウムがとり込まれ過ぎていると判明。高血圧の薬「ベニジピン」という物質がカルシウムを取り込まれるのを抑え、細胞が壊れにくくしているとみられる。

2018/10/20 経済

**\* 中国、はや貿易戦争の風圧…生産・投資 落ち込み**

中国経済の減速が鮮明になってきた。2018年7~9月の実質成長率は6.5%と2期連続で減速し、リーマンショック直後以来の低水準に沈んだ。地方政府や企業の債務削減が打撃となり、投資や消費が振るわない。米国との貿易戦争の風圧も強まり、先行きはさらに不透明。日本企業にも下押し圧力が波及する恐れがある。

○中国経済は減速傾向が鮮明に(前年同期比増減比、成長率は4~6と7~9月)

・実質成長率(4~6月6.7%) 7~9月6.5% = 2期連続減速。09・1~3月以来の低水準

・固定資産投資(1~6月6.0) 1~9月5.4 = 債務削減でインフラ投資が失速

・小売売上高(1~6月9.4) 1~9月9.3 = 自動車など不振、9月伸び率過去最低

・輸出(1~6月12.8) 1~9月12.2 = 駆け込みで対米堅調も、アジア向け減速

・工業生産(1~6月6.7) 1~9月6.4 = 自動車など不振。9月は半導体も失速

2018/10/20 経済

**\* アリババvsテンセント ネット出前 勢力争い…膨張6兆円市場 陣営づくり**

中国のネット出前サービスを巡り、アリババ集団と騰訊控股(テンセント)が激しく争っている。自宅や会社近くの喫茶店やコンビニの商品などを、コーヒー1杯からでもスマホの簡単操作ですぐ届ける「30分配送」の利便性が支持され、2018年には約6兆円市場へと急成長が続く。アリババ系、テンセント系の新興企業が主役。両社はマクドナルドやスターバックスなど有名企業の商品配達を手掛けようと自陣営に取り組む熾烈な競争が熱を帯びる。

2018/10/20 経済

**\* VW、中国にEV専用工場…現地大手と競争 火蓋**

独VWは19日、上海市でEV専用に製造する工場の建設に着工した。新しい専用工場を建設するのは初めて。世界最大の中国市場をけん引するVWの本格投資によって、中国のEV市場の成長が加速するとともに、これまで優勢だった中国メーカーとの競争が激しくなるのは確実だ。まずはSUV。

2018/10/20 経済

**\* AI安全議論の米NPO…百度、中国から初参加「貿易の影響回避か」**

AIが社会に与える影響を議論し、安全面の議題解決に取り組むNPO「パートナーシップ・オン・AI(PAI)」に中国企業として初めてネット大手の百度(バaidu)が加わった。中国側が、先端技術分野での協調姿勢を示す動きとみられる。現在は10カ国から70以上の企業や団体が加わり、日本からはソニーなどが参加している。百度は中国国家プロジェクトとしてAIを使った自動運転技術の開発を進めている。

2018/10/21 南アジア  
(インド等)

**\* インド格安ホテル、日本へ…OYO既存施設FC化で成長**

インド発の新興格安ホテル運営会社OYO(オヨ)ホテルズが2018年度内にも日本に進出する。13年の創業から2年で客室数がインドで最大手になり、中国では昨年11月の進出から10カ月でトップ10に入った。ソフットバンクGなどから資金とITを駆使し、驚異的スピードで成長している。OYOの運営客数は9月末でインド13万3千室、中国12万9千室、他も含め、全世界で27万室。中国では月4万室ペースで成長。

2018/10/23 経済

**\* 米中摩擦 影響か…LIXIL子会社 売却認めず**

対米外国投資委員会(CFIUS)がLIXILのイタリヤ建材子会社の中国企業への売却を承認しなかった。安全保障に直結する国防や通信といった事業以外であっても、米中貿易摩擦のあおりを受けるリスクが高まっている。

・CFIUSはもともと外国企業による米企業の買収が安全保障上の問題がないかを審査する機関。通信や食料の分野を対象にしていたが、数年前から範囲が広がっている。CFIUSは企業買収の警戒感に、先兵としてふるまっている。

2018/10/23 経済

**\* 米中貿易戦争「香港に打撃」…香港・林鄭長官**

香港政府トップの林鄭月娥行政長官は「米中貿易戦争は貿易センターの香港に打撃だ。まだ影響は出ていない」としながらも「2019年は厳しい年になる」と警戒感をしめした。香港の貿易総額は世界7位で英国や韓国を上回る。輸出の99%を再輸出が占め、主に中国本土と世界をつなぐ貿易の中継拠点になっている。林鄭氏は「米中双方から影響を受ける。中国に拠点を移している香港の製造業にも打撃になる」と述べた。9月のコンテナ取扱量が前年同月比16%減るなど貿易戦争の影響が徐々に現れつつある。

2018/10/23 経済

**\* 東南ア、車の保護主義 連鎖…非関税障壁 インドネシア・マレーシアも**

東南アジアで自動車貿易を巡って保護主義が広がる懸念が強まっている。インドネシアは事実上の輸入制限を打ち出した。ベトナムが年初に始めた規制では完成車の同国向け輸出が一時止まった。域内では自動車関税が撤廃された一方、非関税障壁が広がる気配を見せる。東南アジアは日本勢が8割のシェアを握る牙城だ。保護主義の連鎖により、主力拠点とするタイからの生産分散を迫られる可能性もある。

・インドネシアの輸入規制は、同国経済への貢献度に応じてメーカーごとに当局が輸入台数の上限を決める内容。現地生産や現地からの輸出が少なかった企業は輸入しにくくなる。

2018/10/24 経済

**\* 対米輸出拠点 中国離れ…制裁避け供給網再編**

米政府による中国製品への制裁関税を受けて、企業が中国から米国に輸出している製品の生産拠点を移し始めた。

○制裁関税を避けるために米国向け生産の見直しが広がっている

「**日本企業**」＝・日本電産(車向けモーター、エアコン部品など)⇒(移管先)メキシコ。

・パナソニック(カーステレオなど車載機器)⇒タイ、マレーシア、メキシコ。

・住友電気工業(車向け電線)⇒東南アジア

・ダイキン工業(圧縮機)⇒タイ、マレーシア。・ヨコオ(車向け電線)⇒ベトナム。

「**中国企業**」＝・TCL集団(テレビ)⇒(移管先)メキシコ。・山東玲瓏タイヤ(タイヤ)⇒セルビア

・浙江海利得新材料(ポリエステル)⇒ベトナム

「**台湾企業**」＝・和碩聯合科技・ベカロン(ルーターなど)⇒台湾

2018/10/24 経済

**\* 工作機械、中国受注減続…貿易摩擦で買い控え「車・ロボも不調」**

日本工作機械工業会が23日発表した9月の工作機械受注額(確報値)のよると、中国向けの受注額は前年同月比22.0%減の189億円だった。7か月連続で前年を下回った。これまでの減速はスマホの受託製造サービス(EMS)の落ち込みが主因だったが、自動車やロボット産業などにも影響が広がっているようだ。

・「爆買い」とも言われた中国の受注に沸いたここ1～2年は価格もみずに「とにかくすぐに持ってきてくれ」という顧客もいた。異常とも言える超売り手市場が「通常に戻った」とこの担当者は話す。激化の懸念みせる米中摩擦の影響がどこまで広がるのか。不安は脱ぐえない。

2018/10/24 経済

**\* 「身だしなみ」中国で攻勢…日本勢、欧米3強に挑む**

中国で日本製の日用品の人気が一段と高まっている。若者を中心に交流サイト(SNS)などを通じて「ロコミ」情報が拡散し、身だしなみや使い勝手をキーワードにした日本ならではの気の利いた商品が支持を集める。敏感肌でも安心して使える花王の洗顔料やユニ・チャームの立体型マスクなどだ。中国最大の11月の商戦日「独身の日」まで3週間弱。日系各社は同商戦などを手掛かりに、長く中国市場をリードしてきた欧米勢に対抗したい考えた。花王「洗顔料・フリーランス」、ユニ・チャーム「マスク・超立体マスク」、ライオン「歯ブラシ・システム」、サンスター「歯磨き粉・ガム」、パイロット「ボールペン・フリクション」が人気。

2018/10/25 東南アジア

**\* 首都圏3空港一挙整備…各国で複数拠点広がる**

インドネシア政府は首都ジャカルタ郊外の海上に第2スカルノ・ハッタ空港を建設する計画をまとめた。中核のスカルノ・ハッタ国際空港などとあわせ、人口が1億人に近い首都圏に3大空港を備えて、ヒトモノの流れを活性化にしたい考えた。アジアでは各国が空港拡張を競っており、周辺国に比べ出遅れていたインドネシアも東南アジアの大国にふさわしい空港整備を急ぐ。

○地方振興へ路線拡大—ジョコ政権はインフラ整備に力を入れる。1万7千の島からなるインドネシアの国内外を空路でつないで経済成長を促す戦略を描いている。離島間の移動は船が多かったが、LCCの拡大も追い風に観光を含む地域開発を進め、ジャカルタと地方の経済格差の縮小を目指す。

2018/10/25 経済

**\* 化粧品輸出5割増…1～8月 中国の関税下げで弾み**

化粧水など日本製化粧品の輸出増が続いている。2018年1～8月の輸出額は前年同期比48.6%増の3433億円となり、通年では6年連続で過去最高を更新する見通し。今夏、最大の輸出先である中国が化粧品の輸入関税を引き下げたのが大きい。17年の輸出額は過去最高の3715億円、14年比で2倍以上増えた。

・1～8月の国・地域別の輸出額を見ると中国が全体の35.2%を占めトップ。香港(25.8%)、韓国(10.1%)、台湾(7.7%)と続き、東アジアで全体の4分3を占める。

・輸出が好調な品目は化粧水や美容液、乳液などのスキンケア。日本人と肌質の近い中国人の間で日本製の人気は高い。

2018/10/26 経済

**\* 産業用IT出荷5%減…7～9月 貿易戦争で中国不振**

2018年7～9月の産業用IT出荷額は、総出荷額が前年同期比5.0%減の1861億円となった。減少は16年4～6月期以来、9四半期ぶり。輸出の中心となっている中国向けが2割近い減少となったことが響いた。高成長が続いた産業用IT市場は踊り場を迎えている。

・「中国企業も中国で投資しているのか、海外に投資すべきか決めかねている」  
「影響が19年初頭までか、それ以降もこの傾向が続くとみるメーカーに分かれる」としている(同工業会)。

2018/10/26 経済

**\* ZTE、1170億円赤字…1～9月 米制裁の影響残る**

中国通信機器大手の中興通迅(ZTE)は25日、2018年1～9月期の最終損益が72億6千万円(1170億円)の赤字になったと発表した。1～6月期に比べ赤字幅が約100億円縮小したが、米国の制裁を受け4～7月に主要業務がほぼ全て止まった影響が残った。通年で1千億円を超える最終赤字を見込み、厳しい経営が続く。

・ZTEが米国の輸出制限関連の法律順守をチェックする監視人の任期を20年から22年に延長すると米連邦地裁が決定。  
・米国と豪州はZTEと華為技術(ファーウェイ)に対し、次世代無線通信規格「5G」分野で自国市場への参入を禁じている。

2018/10/27 経済

**\* 現代自減益 手詰まり感…成功モデル揺らぐ**

韓国・現代自動車の経営の手詰まり感が強まっている。2018年7～9月期の連結営業利益は前年同期比76%減少し、過去最低水準となった。洗練されたデザインや自国通貨安を強みに成長を追うモデルが通用しなくなり、新たな成長戦略は描けていない。「日本車キラー」と恐れられた現代も、世代交代などを機に大胆な変革に踏み切らなければ、業績低迷が長期に及ぶ恐れもある。

・不振は「高コスト体質が理由だ」(業界関係者)と見方がある。さらに従業員の平均給与は年9200万円とトヨタを上回る。  
・労使対立は、現代の改善活動に支障をきたしているとされる。

2018/10/27 南アジア  
(インド等)

**\* 印IT大手、2桁増益…7～9月、ルーピー安追い風**

インドITサービス大手4社の2018年7～9月期の連結決算が26日までにそろそろ。通貨安が急速に進んだ結果、現地通貨ベースで利益を押し上げ、4社中3社が前年同期比で2ケタ増となった。TCSの純利益は22.6%増790億ルーピー(約1210億円)、2位インフォシスも10.3%増411億ルーピー、3位HCLテクノロジーも16.1%増254億ルーピー。急速に通貨安になったため、目立ったのは北米を中心とする米州の好調だ。北米は8.1%増収。

2018/10/27 経済

**\* アジア株 不安の連鎖…「米金利上昇で資金流出」「グローバル化停滞懸念」**

日本や中国を含むアジアの株式市場は26日、再び株安に見舞われた。米金利上昇を受けて新興国市場からは投資マネーが流出しやすくなっているうえ、米中貿易戦争のあおりでドル圧力が高まったり、経済のグローバル化が滞りかねないとの懸念もじわりと強まっているためだ。欧米株にも売りは波及し、株安の連鎖がぶり返しつつある。

昨年末と比べ、中国は下落率2割超、フィリピンや韓国、香港は2割弱。台湾、インドネシアも1割前後の下落。中国に引きずられ、アジア株の下げも大きく成る。

2018/10/27 経済

**\* 人民元、10年ぶり安値…一時1ドル=6.96円 当局容認の観測**

26日一時1ドル=6.96円と、終値ベースでの安値を10年ぶりに下回る場面があった。一部統計で中国からの資金流出懸念が強まったことが背景。輸出下支えのため、ある程度の元安を容認。元買いの為替介入も増やしている。

2018/10/27 南アジア  
(インド等)

**\* 鉄鋼 対中国で「呉越同舟」…6400億円 成長市場に布石**

新日鉄住金と欧州アルセロール・ミタルがインド鉄鋼大手を共同買収する計画が前進する。買収額が約6400億円。かつてM&Aを繰り返した巨大化したミタルに対し、旧新日鉄が買収防衛策を打ち出すなど緊張の歴史を歩んだ両者だが、中国メーカーの台頭などで取り巻く環境は変わった。米国の保護主義的な政策で経済の不透明感も増しており、「呉越同舟」の共闘戦略で新興国を目指す。

・買収先はインド4位の鉄鋼会社エッサル・スチール。インドの鉄鋼市場で6%のシェア。  
・新日鉄住金が投じる額は3000億円を超えるとみられ、海外の買収では最大。

2018/10/29 経済

**\* 迫る 中国電子商取引法…来年1月施行 知財保護に力**

中国でECを規制する包括ルール「中国電子商取引法」が2019年1月に施行される。これまで中国にはECに特化した法律はなかったが、一転して消費者保護や知的財産権保護を網羅したルールを制定した。市場の発展を優先し、その後国家主導で規制をかける中国流手法といえ、日本企業も影響をうけそうだ。

2018/10/29 経済

**\* デジタル覇権 国家が争奪…米に焦り、対中包囲網**

膨大な情報で生まれた「データエコノミー」が国家や企業を動かすルールをリセットした。世界にあふれるデータ争奪のゲームに動く。従来と異なる競争の影響はプライバシーなど個人の価値観にも及ぶ。データの世紀のルールがいまだ混沌とするなか、古い前例にとらわれたままだとりのこされかねない。

・「環太平洋経済連携協定(TPP)に代わる枠組みを日米で主導しましょう」と米商務省のジェームス・サリハン次官補代理が思わぬ議案を打ち出した。TPPのデータ版とも言うべき構想だ。現在は日米韓、カナダ、台湾、南米にも広げる。新たな「中国包囲網づくりに動き出す。石油の代わる、新たなデータ資源は世界の勢力図を替える。

2018/10/30 南アジア  
(インド等)

**\* 楽天、マヒンドラと提携…日印に実験施設 5Gサービス開発**

楽天は29日、印IT大手のテック・マヒンドラと通信ネットワークの分野で提携したと発表した。インドと日本に実験施設を設け、年内にも現行の通信規格「4G」の通信網の検証や、次世代通信規格「5G」のサービス開発を目指す。楽天は来年秋に携帯事業の参入を控えており、国内企業にとどまらず海外企業との提携を深めている。

2018/10/30 経済

**\* 中国企業の投資減速鮮明…日独企業の収益圧迫**

米中貿易戦争の影響が中国企業の設備投資意欲減退を招き、世界の関連企業の収益を直撃し始めた。中国向け工作機械・部品を扱う日本企業は29日、相次ぐ2019年の見通しを下方修正。ドイツ企業も同様の動きを見せ、影響は世界に広がりつつある。米国に輸出しづらくなった中国企業が投資に及び腰になっている。

・工作機械の大手オークマでは受注が約3割減。通期予想を引き下げた三菱電機は中国外での生産拡大を検討。例えば空調用コンプレッサーを日本やタイで代替生産。  
・世界四大ロボットメーカーの一角、独クーカは18年12月期の売上高見通しを35億ユーロ(約4500億円)から33億ユーロに引き下げた。中国企業の投資見合わせが幅広い業種に広がりました。

2018/10/31 経済

**\* ホンダ株、中国減速 重荷…通期上振れも期待届かず**

ホンダは30日、2019年3月期の連結営業利益が前期比5%減の7900億円になりそうだと発表した。二輪車好調や円安効果などで従来予想から800億円増額したが、市場予想に届かなかった。自動車株の中でもホンダ株は最もきつい。中国販売の減速に市場は気をもんでいる。ホンダにとって中国は米国に並ぶ最重要市場で、純利益の2~3割を稼ぐ。

2018/10/31 経済

**\* 中国、半導体国産化に痛手…米が製造装置輸出規制「ハイテク摩擦 一段と」**

米中のハイテク分野での対立が激しくなっている。米政権は29日、中国の半導体メーカーに対し、米国企業との取引を制限する制裁を科すと発表した。米国の先端技術を取り込んで国産化を進める中国への警戒感は強く、制裁対象はさらに広がる可能性もある。ハイテク分野での競争力の維持に向け、制裁関税だけでなくあらゆる手を使って中国への圧力を強める方針だ。

・今回の措置にも知財紛争を巡る伏線がある。米国の半導体大手マイクロン・テクノロジーは2017年、JHICCと同社の提携相手の台湾UMC(聯華電子)に技術を盗まれたとして米国で提訴した。しかし、18年1月に中国で逆提訴され、7月には中国における販売差し止めの命令を受けた。その意趣返しとの見方もでている。

・規制対象のJHICC「中国製造2025の柱」=半導体の国産化目標の為、設立されたが、米国メーカーの半導体装置が必要。今回の措置で量産は難しくなる。

2018/10/31 経済

**\* 古紙「爆買い」ダンボール危機…需要期の冬 物流混乱も**

貿易摩擦の余波で、国内で段ボールが不足する懸念が広がっている。最大生産国の中国が段ボールの原料となる古紙の調達先を米国から日本に変え「爆買い」したためだ。

・他のゴミと一緒に処分する欧米の古紙に対して、分別習慣のある日本の古紙の品質が高いとされる。

・レンゴーの長谷川副社長は「需要が旺盛でもモノがとまってはいけない。循環システムの維持と段ボールの安定供給、物流の混乱回避の為に輸出抑制に協力してほしい」と訴える。

2018/10/31 経済

**\* 乱戦 動画投稿サイト…ヤフー参入、「ティックトック」など中国勢も台頭**

ヤフーは30日、動画サイト事業に参入すると発表した。若者を中心に影響力が強い「インフルエンサー」を採用し、1分程度の短い作品を中心に配信する。動画サービス市場では米ユーチューブの寡占が揺らぎ、中国の「TikTok(ティックトック)」などが台頭。プラットフォームを巡る攻防が激しくなっている。

2018/10/31 経済

**\* 台湾 大量生産モデル岐路…中国事業、米関税で逆風**

IT機器をはじめ、世界の生産の担い手となってきた台湾企業が岐路を迎えている。得意としてきた中国での大量・低価格生産が人件費の高騰などで試練に直面し、さらに米中貿易摩擦が今、追い打ちをかける。30日、パソコン世界大手、宏碁(エイサー)も台湾を代表するIT企業。創業者、施振栄(スタンシー)氏は「生産地の分散や、事業の集中などの変革が急務だ」と指摘した。